

平成 15 年 7 月 17 日

カンボジア技術協力プロジェクト「日本人材開発センター」

事前評価調査（第 2 回）現地概要報告

標記調査団は、2003 年 2 月に実施された第 1 回事前評価調査にて合意された協力の基本的枠組み（コンセプト、実施機関、実施体制、協力内容、協力機関、両国のとるべき措置、投入内容等）に基づき、実施体制・運営体制、各コースの活動内容に関し、実施機関、関係者と協議の上、合意を形成することを目的として派遣された。

1. 調査団構成

総括 寺本匡俊 JICA アジア第 1 部インドシナ課 課長代理
 日本語教育協力企画 柄 博子 国際交流基金日本研究部日本語課 課長
 日本語教育 小川佳子 日本語専門家
 無償資金協力 林 宏之 JICA 無償資金協力部業務第 3 課
 協力企画 三浦 愛 JICA アジア第 1 部インドシナ課
 人材育成コース 大久保信一（財）国際開発センター

2. 調査行程/訪問機関

		寺本团长・三浦	柄・小川	大久保・林
6/9	(月)			成田-プノンペン(大久保)
14	(土)		成田-プノンペン(柄)	現地調査(大久保)
15	(日)	成田-バンコク-ハノイ	山崎氏との打合せ	現地調査(大久保)
16	(月)	JICA 事務所訪問、VJCC ハノイ視察、プロジェクトとの意見交換	日本語学校、日本語を開講している大学数校訪問	現地調査(大久保)
17	(火)	午前：ハノイ-プノンペン 午後：プノンペン大学学長との協議	午前：プノンペン大学 JOCV との協議 午後：プノンペン大学学長との協議	現地調査(大久保)
18	(水)	午前：団内打合せ 午後：JICA 事務所表敬・打ち合わせ	午前：団内打合せ 午後：JICA 事務所報告 プノンペン-バンコク(柄)	現地調査(大久保)
19	(木)	午前：CDC	バンコク-成田(柄)	現地調査(大久保)
20	(金)	午前：プノンペン大学 午後：教育省		現地調査(大久保)
21	(土)	資料整理・打合せ		東ティモール-バンコク(林)
22	(日)	資料整理・打合せ		午前：バンコク-プノンペン(林) 午後：団内打合せ

23	(月)	午前：大使館(担当・広報文化班)との面談 午後：プノンペン大学 M/M 署名、商業省専門家面談		午前：大使館(担当・広報文化班)との面談 午後：プノンペン大学 M/M 署名、商業省専門家面談
24	(火)	午前：国立経営大学、大使館報告 午後：JICA 事務所、経済財務省 アノハソーンハソク		午前：国立経営大学、大使館報告 午後：JICA 事務所、経済財務省 アノハソーンハソク (林)
25	(水)	バンコクー成田		バンコクー成田 (林)
28	(土)			バンコクー成田 (大久保)

3. 調査結果概要

(1) 実施体制 (別添 1 M/M ANNEX 1 参照)

1) ステアリングコミッティ・マネージングコミッティの構成

ステアリングコミッティの設立に関して、教育省より各メンバー機関に対して6月中にレターが出される予定であり、続いてマネージングコミッティについてはプノンペン大学学長を長として設立される旨のレターを同じく教育省より発出する旨、イム・セティ長官より回答を得た。最終的な構成員は総選挙後に正式に確定することで合意。調査団帰国後、6月23日付のレターが各関係機関に発出されたことが確認された。

2) プノンペン大学の組織図上における日本センターの位置付け (M/M ANNEX 2 参照)

プノンペン大学内の他の学部から独立し、同レベルに位置付けられる。

(2) 運営体制

1) 先方実施体制

R/D 締結後に最終決定をするが、センター所長は現在日本に留学している大学教員等の中から人選を行うことになる予定であり(留学者リスト入手済)、日本語学科及び日本語コースの各 Director の候補者については具体的な名前が挙げられている。また日本側業務調整員の C/P となる先方アドミニストレーション担当者を早急に決定して欲しい旨調査団より学長に依頼したところ、現在人選中であり、早急に決定すると回答を得た。

2) 予算及び独自会計の確保 (Priority Action Program、Separate Legal Entity)

高等教育における PAP の予算割当は現在までのところ小規模であり、本事業への PAP の活用の可否及び活用不可能な場合に他の財源を利用できるかについては、経済財務省からの情報(関連書類入手済)を基に今後検討していく必要がある。また、独自会計を確保するためには Separate Legal Entity となるのが適切であるとの意見があるが、SLE となるためには Sub-decree 等によって承認される必要がある。

3) センター完工前のプロジェクト実施場所

外国語研究所内に教室を2部屋用意する予定であり、専門家の執務室、講師のトレーニングルーム等に使用できる予定。人材育成コースに関しては、無償施設完工前にセミナー

等を行う予定であることから、その際にはプノンペン大学内の他の施設を使用することも可能であると学長より回答を得た。

4) 日カ支出負担事項 (別添2)

第1回事前評価調査の結果同様、カンボジア人講師への謝金・時間外手当、通信費等に関してはセンターの自己収入が一定のレベルに達するまで日本側での負担を希望したい旨先方より回答があった。

5) セキュリティ

現在、プノンペン大学ではセキュリティガードを月～土まで雇用しており、日曜日にもガードを雇用すれば、月～日の活動が可能であると回答を得た。プノンペン大学学長からは、大学関係者以外の出入りについて異論なしとの回答を得た。

(3) 人材育成コース

教育省及びプノンペン大学からは、人材育成コースの Director には商業省からの招聘は極めて困難であるため、国立経営大学 (National Institute of Management: NIM) から人選を行うのが妥当であるとの回答を得た。NIM は Director の派遣及び講師派遣に関して前向きに検討しており、協力的な態度を示していることから、今後本格的な交渉に行く予定であるとプノンペン大学学長より情報を聴取している。コース名称(Human Development Course for Market Economy) に関しては引き続き検討することとした。

(4) 日本語コース

2003年5月に教育省によって設立が承認されたプノンペン大学の日本語学科に関し、日本語学科は日本センター内で授業を行い、日本側は日本センターの日本語コース担当として1名、日本語学科の設立・運営のために1名、計2名国際交流基金の専門家を派遣する予定であり、講義の主体はC/Pとしつつ、日本側の専門家も講義及びカリキュラム・教材作成等、日本語教育に係る協力(主にC/Pの育成)を行う予定である旨含意した。他方、先方は卒業生の就職機会を増やすためにも、日本語教育だけでなく実務的なスキルを身につけるための講座(ビジネス・tourism・通訳・コンピュータースキル等)に対しても日本の協力を期待しているとの発言があったが、当方からは基金専門家のTORには先方提案の活動を含めることはできないため、現在の英語学科・仏語学科及び他学部からのリソースを活用することを先方に提案した。日本語学科運営に関しては基本的に先方が行うことになるが、先方及び日本語専門家をサポートするコーディネーター的な役割も含め追加的な人員が必要とされ、基金からの専門家派遣だけでは十分な対応が出来ないことが予想されることから、JOCVのチーム派遣等も検討する必要がある。本事業に係る基金とJOCVとのデマケ及び相互の協力の可能性に関しては、帰国後本邦において関係機関と協議を行うこととする。

人事に関しては、日本語学科長を現在昭和女子大学に留学中の女性教員、日本センター Course Director は現在プノンペン大学で日本語を教えている男性教員を想定していると先方より情報を聴取した。

日本語学科については、活動開始当初は1学年1クラス15～20人程度から開始すること

を先方に提案をし、先方も右に関し理解を示した。また、日本語学科は学科長になる予定の人材の帰国に合わせて準備を進める予定であり、開始時期はその人物の帰国時期による旨先方に説明を行い、先方は可能な限り早期での開始を望むと言及したが、右に関して理解を示した。

現在、プノンペン大学で実施されている日本語の Non-Degree コース（プノンペン大学学生対象）とプライベートコース（一般・他大学学生対象）に関しては、一本化して日本センター日本語コースで実施することを調査団から提案したが、これまで収入源になってきたコースでもあることから、プノンペン大学学長は Non-Degree コースの存続を希望した。コースの設定については今後日本側が作成するコース案に基づき具体的な協議がなされることになる。

日本センター日本語コース：2005年9月開始予定。（無償施設完工及び新学期開始と同時）

日本語学科：2005年9月又は2006年9月開始予定。（学科長候補者帰国時期による）

（5） 交流事業

具体的な交流事業の活動内容及び活動計画について先方に資料作成を依頼し、提出期限を7月末までとした。今回先方から聴取した活動内容は以下のとおり。

- ・日本からの帰国留学生や JICA の帰国研修員等の同窓会開催
- ・柔道等のスポーツクラブの開催
- ・本邦からのスタディーツアーの受け入れ等、日カ両国の大学間交流（1～2週間程度）
- ・生け花、折り紙、料理、着付け等の日本文化体験講座
- ・カンボジア文化紹介（伝統芸能・音楽等）

また、図書館についてもニーズは高く、自習室や談話室の設置に対する要望が上がっている。

（6） 施設

1) 多目的ホール（400人規模）

無償資金協力の要請に含まれていた400人規模の多目的ホールについて先方に用途を聴取したところ、大学の入学・卒業式等のイベント（プノンペン大学だけに限らない）、国際会議等での使用等400人規模のスペースは是非確保して欲しいとのコメントがあった。また、日本側関係者からのニーズも非常に高く、一般市民の出入りが可能であり、国際的な芸術（音楽）に触れる機会を増やす意味でも音響等を考慮したホールにして欲しいとの要望があった。ホールとしての不使用時にはパーティション等で区切り、教室として使用、また、相当の使用料を支払うことによって、外部に対してもホールの使用を可能にすることに、先方も理解を示した。調査団からはカンボジア側に対し、ホールの年間利用計画を7月末までに日本側に提出するよう教育省イム・セティ長官及びプノンペン大学学長に提案し、先方と合意した。

2) JICA-Net

JICA-Net 機材の導入及び右を可能とする無償施設の設計を行うことを帰国後関係機関と前向きに検討したい。

(7) その他

次回の調査団は選挙・組閣の状況を踏まえつつ、9～10月を目処に、無償 B/D 調査団に技協団員も加える形での実施を検討したい。

4. 今後フォローが必要な事項

- ・教育省による関係機関との調整
- ・財政基盤の確立
- ・日本語学科立ち上げ支援に係る計画の策定

別添資料

1. ミニッツ
2. 日カ支出負担表

以上

団長所感

平成15年7月17日
調査団長 寺本匡俊
(JICA アジア第一部インドシナ課)

1. 成果

(1) 日本語学科

今回は国際交流基金から正式参团していただいたことにより、プノンペン大学の教授陣の実力や協力隊員の見解など現地状況が詳細に調査・分析され、関係者と現実的な議論ができた点が大きい。

基本的な合意としては、先方の日本語学科長に想定されている人材の本邦留学日程を考慮すると、早くとも正式な学科開設は2005年9月、場合により更に1年遅れるということであるが、先方の要員が少数・低水準であるため構想は属人的なものに依存する度合いが高く、計画策定は依然として先行き不安定なまま進めざるを得ない。

なお、日本語学科は組織図上は外国語研究センターに内包される（そうしないと大学の規定上、学位認定ができない）が、授業や教職員訓練などは日本センターの建物内で行われる。

(2) 人材育成コース

第一次事前評価調査に引き続き大久保コンサルタントに調査、検討をしていただくことができ、継続性のある調査と、綿密なコースの基本設計ができた。成果品はリング・リスト的なものであり、これを基に今後派遣される調査団および長期専門家が詳細設計を行うことになる。

(3) 交流

すでに実施されている他国日本センターの情報はすでに現地日本側関係者にも十分に伝わっており、また、カンボジアが豊かな伝統芸能や文化遺産を有し、従来からの日カ両国の親密な外交関係や交流事業の実績も考え合わせると、日本センターの交流事業は豊富な需要と高い成功可能性に恵まれていると考える。

(4) 無償資金協力

今回は JICA 無償部からの参団者も得て、他国の前例紹介や9月か10月ごろに予定されている基本設計調査の下準備もでき、技術協力との関わりを早い段階で議論できたのは有益であった。なお、無償の建築物が完工するまでの技協の活動は、既存の建物の2教室を利用して行うことで大学側と合意した。

2. 課題

(1) 日本語の講師手配

プノンペン大学は主に先方費用負担捻出を目的として現在 JOCV が実施中の、同大学生向け「課題授業」および一般市民や他大学生向けの「一般コース」(それぞれ有料)を、学科設立後も継続実施することを要望している。

学科設立だけでも人材不足であるうえに既存コースを存続させるためには、教授陣もアドミ要員も更に不足するのは明らかである。長期的には研修制度などを活用して人材育成を図ることになるが、中期的には時間的な余裕がなく、基金専門家の派遣数にも限界のある中、JOCV の派遣あるいは他校に派遣中の隊員を将来的にプノンペン大学に集中するなどの選択肢も含めて、学科および既存コースの運営方法や実施体制の枠組み、タイムテーブルに沿った要員配置計画を策定する必要がある。

(2) 人材派遣コースのカウンター・パート

今回は7月27日の下院総選挙の1ヶ月前にあたる6月26日の選挙管理内閣への移行に先立つ時期を見計らって調査団を派遣したが、実際には政府要人の一部は既に選挙キャンペーンを実質的に時始めていた。このため現地事務所の日程調整努力にも拘わらず、商業省との面談設定や省庁会議の開催は実現し得なかった。

前回調査で正式な面談が叶わなかった教育省イム・セティー長官との協議とミニッツ署名が実現したのは今回の成果であったが、他方、前回議論を開始した商業省や国立経営学院(NIM)との、人材育成コースの実施体制等に関する協議は今次殆ど進展しなかった。

教育省およびプノンペン大学は、日本語と交流のコース・ダイレクターを同大学内部の教員を任命すると明言したが、人材育成コースのダイレクターは同

大学が経済・経営系の学部を持たないだけに、NIMからの人材派遣を提案している。調査団はNIMの学長に日本側および教育当局の要望として上記を伝達したがその場での回答は得られず、継続調整事項となっている。

(3) 400人収容の講堂

大学側および現地日本大使館・JICA事務所は、400人収容の講堂をセンター内に設置することを強く望んでいるため、調査団はそれだけの規模の会議場の必要性と日常的に活用することを説明するための運営計画を策定し、7月末までに提出するようプノンペン大学に要請し、大使館・事務所に同作業への協力を依頼した。

以 上

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JICA SECOND PRELIMINARY STUDY TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED
OF THE ROYAL GOVERNMENT OF CAMBODIA
ON THE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE CAMBODIA-JAPAN COOPERATION CENTER

The JICA Second Preliminary Study Team (hereinafter referred to as “ the Team”) organized by the Japan International Cooperation Agency visited the Kingdom of Cambodia from June 17 to June 24, 2003 for the purpose of exchanging views of the details of the technical cooperation project for the Cambodia-Japan Cooperation Center (CJCC) in the Kingdom of Cambodia (hereinafter referred to as “the Project”).

During its stay in the Kingdom of Cambodia, the Team had a series of discussions with the Cambodia authorities, and the both sides agreed to recommend to the respective Government the basic framework of the Project.

Both the Team and the Cambodian side also agreed to make this Minutes of Meetings in order to confirm the mutual understandings reached through the discussion as attached hereto.

Phnom Penh, June 23, 2003

寺本 匡 彦

Mr. Teramoto Masatoshi

Leader,

The Second Preliminary Study Team

The Japan International Cooperation Agency

Japan



H.E. Mr. In Sethy

Secretary of State,

Ministry of Education, Youth and Sport

The Kingdom of Cambodia

H.E. Mr. Pit Chamnan

Rector,

The Royal University of Phnom Penh

The Kingdom of Cambodia

THE ATTACHED DOCUMENT

I. IMPLEMENTATION SYSTEM OF THE PROJECT

1. The tentative organization chart of the Project is shown in ANNEX I
2. The Steering Committee and the Managing Committee will be established whose functions and compositions are described in ANNEX I
3. To establish the Steering Committee and the Managing Committee, Ministry of Education, Youth and Sport (MOEYS) promised to send official request letters to the concerned organizations by the end of June, 2003.
4. Both sides agreed that CJCC is an independent organization as the other faculties of the Royal University of Phnom Penh (RUPP) where the new building of CJCC, which has been requested to be constructed by Japan's Grant Aid scheme, will be located, as described in ANNEX II.

II. OPERATION AND MANAGEMENT OF THE PROJECT

1. Both sides agreed that appointments of most of the personnel of the project would be officially decided after signing Record of Discussions to be signed in December 2003. However, for successful implementation of the Project, the appointment of Director of the Project and other main members should be appointed as soon as possible.
2. RUPP shall provide two classrooms for the Project in the existing university building until the construction of the CJCC building is completed.
3. The income both from CJCC and from Department of Japanese will be deposited to the one account of the Project.

III. JAPANESE LANGUAGE COURSES IN CJCC AND DEPARTMENT OF JAPANESE IN RUPP

1. The Department of Japanese to be established in the near future in the Institute of the Foreign Language, RUPP shall utilize classrooms and facilities of CJCC.
2. The Japanese side has a prospective idea to cooperate with RUPP in establishing the Department of Japanese which is expected to provide degrees and also maintain existing the Private course by teacher's training and advisory to develop curriculum and teaching material, etc. The Japanese side has a tentative plan to dispatch two experts, one for the

activities of the Project and the other for the foundation and operation of Department of Japanese. However, due to the limitation of the human resources of the Japanese side, the Team needs to consult with the concerned organization including the Japan Foundation after returning to Japan.

3. RUPP also requested for Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCVs) to support the Project and the Department of Japanese.

4. Both sides will consider how to prepare for and how to do pre-activities prior to the official foundation of the expected Degree Japanese Language course.

IV. HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT COURSE

1. The Japanese side proposed that candidates for the Course Director of Human Resource Development course (HRD course), in order to conduct HRD course successfully, would be appointed from Ministry of Commerce or National Institute of Management. MOEYS suggested that the HRD course Director should be selected from National Institute of Management.

2. The Japanese side proposed that the initial state of the HRD course should be composed by short term trainings targeting a wide range of Cambodian citizens such as private sector supervisors, students, lecturers and civil servants. However, both sides agreed that the respective HRD course director and JICA experts should structure the detail of the course.

3. Japanese side mentioned the possibility of changing the course name and the Cambodian side agreed.

V. EXCHANGE PROGRAM

1. The Course Director of Exchange Program will be appointed from the Faculty of Social Science and Humanities in RUPP, after signing Record of Discussions.

2. The Japanese side proposed that the Cambodian side would make detailed list of the activities on Exchange Program until the next delegation on the Project visits the Kingdom of Cambodia.

VI. FACILITIES

1. In terms of the Conference Hall in the Center, the Cambodian side shall issue an

official letter to describe the program to utilize the hall efficiently and frequently and the needs of the capacity of 400 persons by the end of July 2003.

2. RUPP requested for a computer laboratory in CJCC in addition to their initial application.

ANNEX I

The Organization Chart of Cambodia-Japan Cooperation Center (Draft)

60
 1000

Steering Committee

Function:
 To indicate basic policy
 (2 times / year)

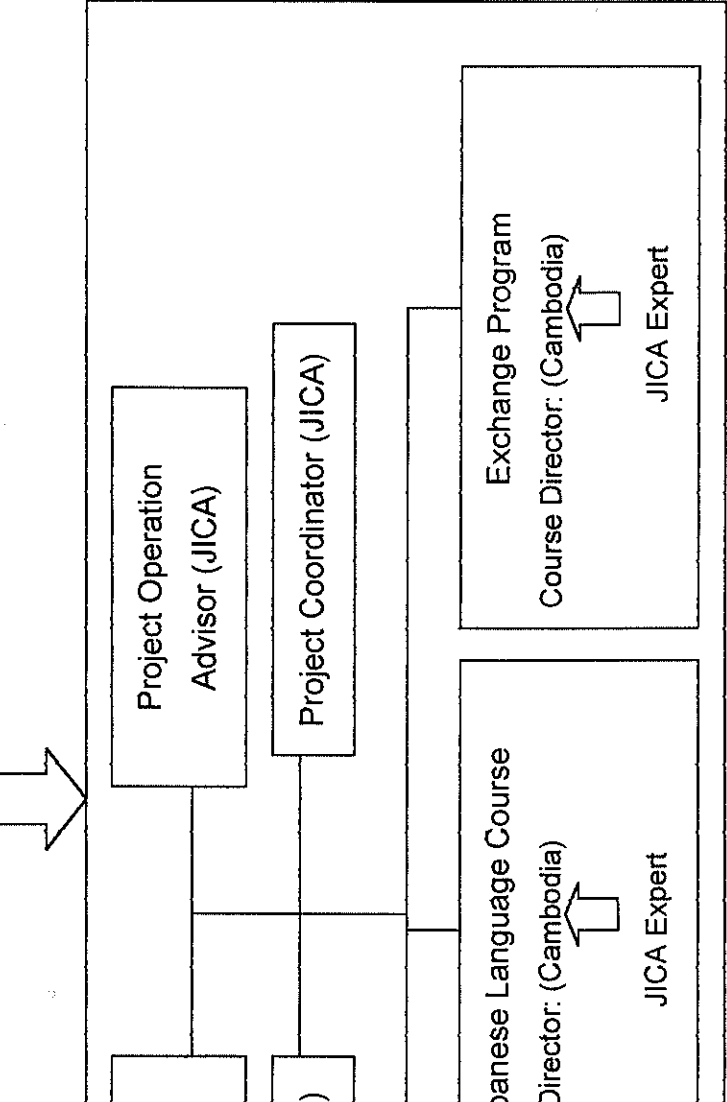
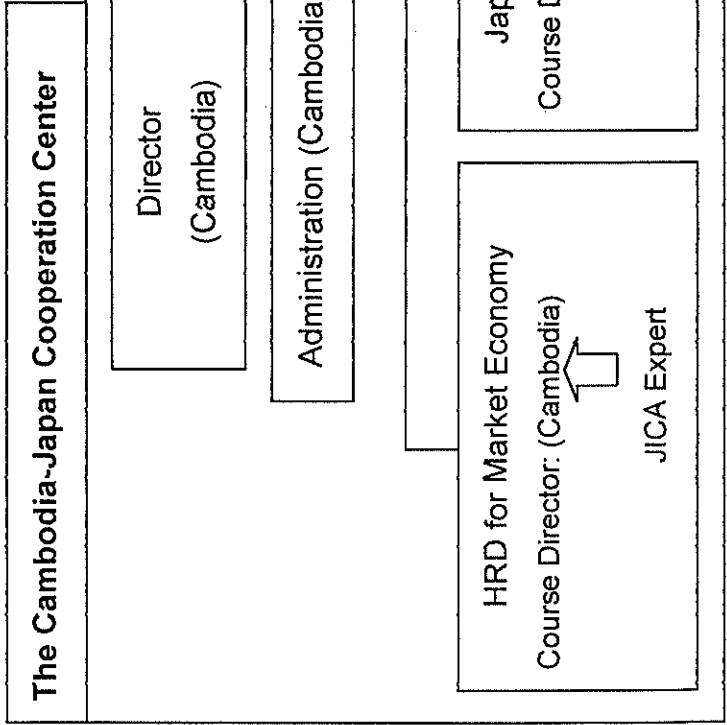
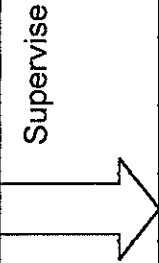
Co-Chairpersons: Ministry of Education, Youth and Sport, Embassy of Japan
 Members: MoFAIC, MoEF, CDC, MoCFA, MoC, MoT, Rector, Royal University of Phnom Penh, Resident Representative of JICA



Managing Committee

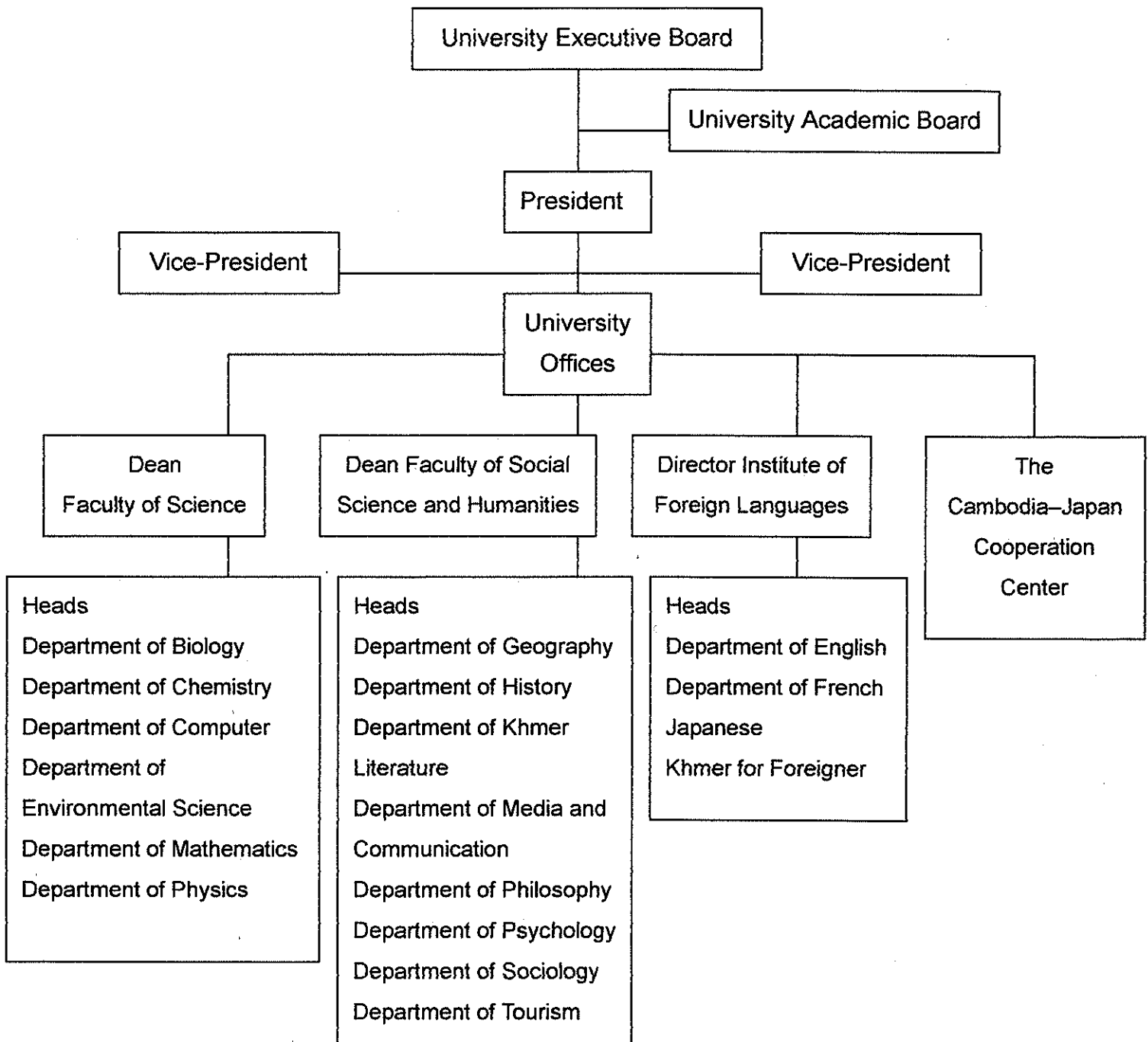
Function:
 To formulate operation plan.
 To monitor progress of the project.
 (4 times / year)

Co-Chairpersons: Rector, Royal University of Phnom Penh, Resident Representative of JICA office
 Members: NIM, Faculty of Law and Economics, Director of the Center (Cambodia), Project Operation Advisor of the Center (Japan)



ANNEX II

The organization chart of RUPP(Draft)



S. Hanay

カンボジア技術協力プロジェクト「日本人材開発センター」 事前評価調査団（第二回）報告（日本語教育）

1. 日本人材開発センター日本語コースの位置づけ：プノンペン大学日本語学科 （開講予定）との関わりにおいて

1.1 カンボジアにおける日本語教育の現状

山崎幸恵氏の「カンボディア王国日本語教育実態調査」によれば現在カンボジアに 2,000 名以上の日本語学習者がいると推測される。しかし全体のレベルは依然として低い。1993 年に青年海外協力隊と NGO により日本語教育が再開されてから約十年になるが学習者の中で日本語能力試験 2 級合格者は一名のみである。民間の日本語教育機関で日本語を学ぶ学習者数は多いものの、殆どが初級レベルにとどまっている。教えている教師の日本語のレベルも低く、教授法に関する知識も技能も欠いており、日本語力の低い日本語学習者を再生産しているのが現状である。民間教育機関の中に中級を教えているところもあるが、教師の日本語力は中級を教えられるレベルではない。

また、青年海外協力隊の入っている機関ではカウンターパートを教師として養成する努力が続けられてきているが、これまで派遣機関職員のみがカウンターパートの対象とされてきたので能力のあるカウンターパートの確保が難しく、また対象となる人数が限られていることから全体へのインパクトといった点で限界がある。

1.2 日本人材開発センター日本語コースに望まれる役割

カンボジアにおける日本語教育の質を高めまた長期的に日本語教育をバックアップしていくためにも、第一回事前評価調査報告にもあるように、日本人材開発センター（以下「日本センター」）では現職日本語教師のレベルアップを図る日本語教師養成コースと中級以上のコース実施が望まれる。

教師養成コースは現職日本語教師の教授能力を引き上げることにより初級レベルの日本語教育一般の質を高めることにある。対象として民間教育機関の教師を含むのでより多くの日本語学習者が間接的受益者となることが期待される。

一般向けの日本語コースは、当面は中級レベル以上のコースのみとする。中級以上は教師の日本語力不足から民間での対応が難しいこと、また初級コースの開講は民間教育機関のコースと競合する可能性が高いことによる。但し、民間教育機関が学習者を安定的に確保できるとも限らず²経営に不安定要素があるので、日本センターのコースが開始される頃

¹ 今年、法科経済大学ではシニア隊員がカウンターパートを公募とし外部からも採用した。

² 今回訪問した民間教育機関の責任者も、日本語学習動機となっていた日本企業への就職が現実的には難しいことに学習者も気づき始めたことに言及している。日本語学習の主な動機は就職に有利になるのではないかと、日本留学に有利になるのではないかと、という漠然と

に現在開講されている初級コースが民間でどの程度継続されているか測り難い。民間の初級レベルコースが大幅に減少した場合には日本センターで初級レベルのコースを開講することも検討されよう。

1.3 プノンペン大学日本語コース

プノンペン大学では1993年に青年海外協力隊隊員が外国語学部に派遣されて以来日本語教育がプノンペン大学学生を対象に実施されてきた。全学の学生が対象であり、卒業には影響のない課外コース（以下本コースを「課外コース」とする）と位置づけられている。初級レベルの学習者が拡大したわりには全体のレベルが低いこと、また英語と異なり日本語学習が就職に直結しにくい現状から、長期的視野に立ち、量よりも質を高めることを目指した日本語教育が日本語学科に求められよう。

プノンペン大学学長はできるだけ早く日本語学科が設立されることを希望している。また日本国大使の日本語教育支援に対する強い意向もあり日本語学科設立の時期が今回の日本語教育に関する調査において焦点の一つとなった。プノンペン大学日本語学科は日本センター内の教室を使用することが前提とされており、学科設立はセンターの完成後とするのが妥当である。さらに、現在修士号取得のため日本留学中の学科長候補のカンボジア人日本語講師の帰国時期も問題になる。カンボジア側のオーナーシップ及びコース運営能力を高めるためにも学科長となる当講師と日本人専門家が協同して学科設立準備を進める必要がある。当講師は2003年3月に渡日、2003年6月の本調査の段階ではまだ修士に進学していないということであり、帰国は早くとも2005年9月となろう。よって2005年9月学科スタートは難しい。当講師帰国後学科設立準備を2006年4月頃から始め、センター完成から一年後の2006年9月に学科設立というのが現実的な路線である。プノンペン大学学長との二回目の会談（6月20日）の中で副学科長候補の日本語講師を学科長代理として学科長候補の帰国を待たずに学科を立ち上げる案も出されたが、副学科長候補はリーダーシップをとるには性格的に弱いと思われるので、慎重に検討されたい。

同大学外国語研究所で小規模ながら一般向け有料のプライベートコース（以下「プライベートコース」）も実施されてきている。このコースは学生のみでなく一般を対象とすることから、日本センターの日本語コースに吸収するという方向が妥当であろう。現在青年海外協力隊がプノンペン大学学生を対象に行っているコースについて本調査の段階では最終的な結論に達していない。プノンペン大学学長は課外コースの存続と青年海外協力隊員の派遣続行を希望しているが、カンボジア人教師が不足している現状では課外コースを閉講し学科立ち上げに専念する必要がある。この点は学長との面談時に説明し、理解は得たと思われる。しかしながら、青年海外協力隊員を学科にも派遣する等の方策をとれば課外コースを学科と併行することも可能であり、更に検討・協議の必要がある。

した希望であったが、そのどちらも現実とは異なることが学習者の間でも理解されてきたのであろう。

2. 日本人材開発センターにおける日本語コース概要³

2005年9月の日本センター完成時、以下の3コースの開講を予定する。基本的に日本センターの日本語コースは早朝、昼休み、夕方といった一般成人に受講可能な時間帯を選ぶことになる。教師養成コースは事情が異なり、現職教師は早朝、昼休み、夕方に教えているのでこの時間帯を避け、比較的クラスの少ない時間帯の午前8時半頃から11時頃までの間にコースを設定せねばならない。

2.1 プノンペン大学日本語学科

プノンペン大学日本語学科は組織図上及び会計上はプノンペン大学外国語研究所に属するが授業を日本センター内で実施する予定である。日本センター設計との関わりにおいて、学科の規模等、学科のコース概要を述べる。

日本語専攻学生の卒業後の進路がまだ不明確であること、また日本センターに設置可能な教室数にも限界があることから、一学年一クラスとする。専攻としての語学教育は少人数で行うことが望ましく、一クラスの学生数は15名から多くても20名までとする。

授業内容は三年次までは主として日本語力を高めるものとする。但し、現在英語学科、フランス語学科等で行われているクメール文化、言語学といったクラスを三年次までの間に共通科目として行うことも可能である。その場合は日本語学科と英仏語学科との間で報酬を含め協議の必要がある。

プノンペン大学学長は日本語学科学生の卒業後の就職を容易にするため、英仏語学科と同様に四年次でツーリズム、ビジネス、コンピュータ、通訳・翻訳、教授法等の選択科目を導入することを希望している。そのための人材をどのようにして確保するか検討の必要がある。日本センターの一般向けの日本語コースとしてビジネス日本語等のコースを開講し、日本語学科の学生にはそのうちの一つの受講を義務付けるという形をとれば人材確保の難しさが幾らかでも軽減されよう。但しその場合は日本学科が日本センターに授業料を支払うのか等明確にせねばならない。

2.2 教師養成コース

上記の通り、一般に日本語教師の能力は日本語力、日本語教授能力共に低く、誤りを教えることも多い。また語学教育の知識・技能もないため、多くの学習者は初級レベルの教科書を終えても実際には初級レベル修了の力に達しない。これでは力のない学習者を増やすばかりであり、状況改善に教師養成は肝要である。

よって、当コースの受講者は民間教育機関で教えている現職日本語教師となる。受講者数は15名程度にとどめ、きめの細かい指導を行う。受講者の選抜は日本語能力を測る試験及び面接。日本語能力試験3級合格を最低ラインとし成績上位者を選ぶ。また面接によ

³ コース全体の概要については6. 付録の表1、日本センター日本語コース概要参照。

り日本語教師としての適性がありそうか、熱意が感じられるかどうかもある必要がある。指導内容は日本語教授に関わる知識、技能であるが、特に教室での実践に結びつく教授技術の指導に重点を置く。

講師は国際交流基金派遣の日本語教育専門家一名。必要に応じ他の日本人日本語教師（青年海外協力隊員等）の協力を求めることもあろうが原則的に基金派遣専門家が指導する。実施期間は、一回 1.5 時間、週 3 回で一年とする。⁴

次年度も初級レベルを教える教師の教師養成コースを行うことも考えられるが、中級の教えられるカンボジア人教師が不足している状況から、中級が教えられる程度の日本語力のある受講者が十名程度集まれば次年度は中級レベルを教える教師の教師養成コース実施が望ましい。また、初級の教授法が教えられるカンボジア人講師を育てる必要もあるので、時期を見てカンボジア人講師とペアで初級レベルの教師養成コースを開講する必要がある。

2.3 初中級コース（仮称）

本コースは学習機関を問わず初級レベルの日本語学習を修了した者を対象とする。山崎報告にも記されているが、民間教育機関で初級レベルのコースを終了しても初級レベル修了の力のない学習者が多い。特にオーラル、漢字の指導がおろそかになっており、文法の定着も不十分であることが多い。そこで初級を終えた学習者が中級レベルに進む前段階として初級の全般的な復習と弱点の手当てをし、中級に備える橋渡しとなるコースが必要である。

受講者は初級修了者であるが、中級に進む力の無い者 25 名とする。選抜は中級コース受講者の選抜と抱き合わせ、中級コース受講が認められなかった者の内、一定レベルに達した者⁵とすることができよう。指導内容は文法、語彙等の復習も含むが、一般に学習者の弱い聞き取り、話すこと、漢字に力を入れる必要がある。初級後半レベルの市販教材を使用することになるが、学習者の弱点に合わせた指導が必要になるので、講師の柔軟な対応が必要になる。

よって、初中級コースはカンボジア人講師一名の担当となるが、通常の中級コースに比べ教師の判断、裁量の占める割合が大きくなると予想され、日本人専門家の指導、協力が求められる。

実施期間は一回 1.5 時間、週 3 回で半年とする。半年後に中級 I を開講し、初中級コース修了者が中級に進めるようにする。

⁴ カンボジアでは毎日一時間勉強するというのがスタンダードになっており、週 3 回という形態には学習者が抵抗を感じる場合もあると予想される。しかしながら、毎日のコースを設定すると、同じ時間帯に一つの教室が一つのコースにしか使えないことになる。講師数と教室数にも限りがあるので週 3 回のクラスとする。

⁵ 中級受講者を日本語能力試験 3 級レベルとすれば、合格点数の 75% 以上を初中級コース

2.4 中級 I

青年海外協力隊の入っている一部教育機関を除き、中級レベルのコースを実施しているところは僅かであり、また民間で中級のコースを実施していても果たして中級レベルの実力がつくのかどうか疑問である。初級を終えた学習者に質の高い中級レベルのコースを提供する意義は大きい。

受講者は初級修了レベルの一般学習者 20 名。選抜のために日本語能力試験 3 級レベルの試験（聴解を含む）を実施する。受験者が多数の場合面接をすることは難しいが、5 分程度であっても受験者と日本語で話しどの程度日本人の日本語が理解できるか測ることが望ましい。市販の中級教科書を使用する。

指導講師は当初は日本人専門家。

実施期間は一回 1.5 時間、週 3 回、一年。一年に二回開講。

2.5 中級 II

中級 I と同様に質の高い中級後半レベルのコースも少なく、日本センターで実施すべきコースである。

受講者は中級前半修了程度の学習者で試験で選抜された者、またコース開講一年後以降はセンターの中級 I 修了者 20 名。選抜試験は日本語能力試験 3 級レベル或いは 2 級レベルを使用。合格ラインを設定し、合格得点に達した者の面接を行う。市販の中級後半レベルの教材を使用。

指導講師は日本人専門家。

実施期間は一回 1.5 時間、週 3 回、一年。受講者が多ければ一年二回開講も考えられるが、その可能性はあまり高くはないと思われる。

2.6 日本語コース以外の業務

一般に開かれた公的機関という日本センターの性格から日本センターで行うことが望ましい日本語関連業務として以下が挙げられる。

日本語能力試験

日本語能力試験はカンボジアでは実施されたことがない。学習者数からすると適当な額の受験料で実施すれば受験者は集まると思われる。また、試験の合否により日本語の実力の有無が目に見える形で提示されるので、日本語力のない教師の淘汰、学習者の動機付けに効果があると思われる。実施業務はプノンペン大学等に委託するとして日本との連絡等中心的な役割を日本センターが果たすことができよう。

受講の基準とする等の方法で選抜することもできる。

日本語スピーチコンテスト

日本語スピーチコンテストはこれまで在カンボジアの日本人日本語教師有志が中心となって実施してきた。第三回より継続性及び事務的な都合もあり青年海外協力隊員が交代で委員長となり、ミーティング会場、資金の保管場所等もその時々で異なっていた。委員長や役割分担はこれまで通り有志の中で決定してよいと思うが、日本センターに事務局を置くことができれば、事務連絡始め業務が容易になると思われる。300人程度収容できる多目的ホールができれば日本語スピーチコンテストもセンター内で実施できるので好都合である。

日本語教師ネットワーキング

日本人日本語教師間ではスピーチコンテスト実行委員会のミーティングや個人的な繋がりが情報交換も比較的頻繁に行われている。カンボジア人教師も友人であったり同僚であったりするので個人レベルでは情報交換も行われていると思われるが、個人的な繋がりを越えたネットワークは存在しない。日本センター内に日本語教育・学習に関する掲示板を設ける、日本人専門家が日本語教育に関するコンサルテーションを行う等により、日本語教育の中心としてネットワーク作りに貢献することが望ましい。

2.7 その他将来的に実施可能と思われるコース

上記コースの運営が軌道に乗り、さらに講師が十分確保されコース運営全体にも余裕ができれば、以下のようなコースも日本センターの特色を生かしたコースとして開講が考えられよう。以下のうちでは上級コースが実施の可能性、必要性共に高いと思われる。他のコースは随時需要を確認の上実施を検討されたい。

上級Ⅰ、Ⅱ

中級Ⅱの修了者が一定人数になった時点で上級コースを開講する。日本センターの中級受講者以外でも中級Ⅱ修了レベルの試験に合格すれば受講可能。受講者数は、そのレベルに達する学習者数はそう多くはないと考えるとクラスの規模は10名程度になろう。指導講師は日本人専門家。上級コースが開講される時はカンボジア人講師に中級ⅠもしくはⅠ及びⅡを任せることになる。

日本語能力試験受験対策コース

日本語能力試験がカンボジアで実施されることになれば、試験対策コースに対する需要が出る可能性もある。

ツーリズム

カンボジアの観光業の重要性に鑑み、観光に関わる日本語のコース設定も考えられる。但し観光客の殆どがアンコールワット観光の拠点であるシエムリアブに集中しており、民間

教育機関でガイドも多数養成されている。プノンペンにある日本センターで観光日本語を取り上げる場合、観光業の中でもガイド養成に特定するか、オペレーター業務或いはホテル等のホスピタリティ部門に関わる日本語を取り上げるか、検討が必要であろう。いずれの場合もカンボジア王国観光省やシエムリアプの民間機関との連携が必要となる。

通訳・翻訳

通訳のできるレベルの日本語学習者を育てるにはかなり時間もかかるが、日本留学経験者であれば、受講者となる可能性はある。カ日の翻訳は難しいが日カの翻訳は上級レベルになればある程度可能であろう。日本語の出版物の翻訳を通じてカンボジアに有用な情報等を提供し、また日カ相互理解を深めるという貢献が可能となる。

ビジネス実務

日本企業の進出の少ない現時点ではあまり現実的ではないが、日本センターの設備を利用しビジネスコースと協力することは可能であろう。需要と日本語能力レベルによるが、口頭のプレゼンテーション、文書作成、コミュニケーション（電話、ファックス、電子メール等による連絡）等が日本語コースで取り上げることでできる部分であろう。

3. 授業料

現行の日本語コースの内、青年海外協力隊の入っているプノンペン大学課外コースで年間 35 米ドル、法科経済大学で年間 40 米ドル徴収している。民間教育機関の授業料は機関により異なるが、一般的などころでは一ヶ月 6 米ドル(初級)から 10 米ドル(中級)⁶である。民間機関との釣り合いを考えると、一ヶ月当たり初中級で 12 米ドル、中級で 15 米ドル程度が適当と思われる。民間機関より高めの料金設定ではあるが、日本センターの日本語コースの質の高さを強調し、日本語学習者がセンター内の図書館、コンピュータ室等が利用しやすいようにすることで学習者を集めることは可能であると思われる。

授業料徴収方法としては、半年を一期として 6 ヶ月分をコース開始前に徴収することが望ましい。一ヶ月毎の徴収では事務も煩雑であるし、学習者のドロップアウトにつながるケースが多い。しかし、6 ヶ月分ということになると、一ヶ月 12 米ドルでも半年 72 米ドル、一ヶ月 15 米ドルだと半年 90 米ドルとなり、一般のカンボジア人にとっては高額となる。そこで、3 ヶ月と 6 ヶ月の二種の徴収法を用意し、3 ヶ月の場合は初中級で 36 米ドル、その他のコースは 45 米ドル、6 ヶ月であれば初中級は 60 米ドル、その他のコースは 70 米ドルと設定することを提案したい。

但し日本センターの日本語コースの運営経費との関連で、授業料についてはさらに検討する必要がある。

4. 講師陣

カンボジアの日本語教育においては力のあるカンボジア人日本語講師が絶対的に不足して

⁶学習者確保のためひらがな導入時の授業料を 2、3 米ドルまで値下げした機関もある。授業料の値下げ合戦のような状態になることが憂慮される。

いる。現在プノンペン大学で教えている四名のカンボジア人日本語講師の内、中級が教えられそうなのが学科長候補である講師一名、初級であれば教えることに問題はないと思われるのが副学科長候補の講師一名で、他の二名は現在初級レベルを教えているが日本語能力に問題がある。よって、教師養成コース受講生、他の教育機関で OJT を受けている日本語講師、学科設立四年後に出る卒業生等、幅広く優秀な人材を求めていかねばならない。

4.1 講師陣の構成

日本センター完成半年前に日本人の日本語教育専門家一名を日本センターに派遣する。コース開講当初、カンボジア人講師は初中級を教えるために最低一名必要となる。半年後に初中級コースを修了した学生及び外部の学生が受講する中級コースを開始することになるとカンボジア人講師も中級 I を教えることになる。日本語学科又は課外コースで教える青年海外協力隊員が派遣される可能性もあるが、その場合、日本語学科所属の隊員は日本センターの講師室が職場となる。課外コースで教える隊員についてはまだ流動的である。

4.2 リクルート方法

日本センターのカンボジア人日本語講師は当初プノンペン大学のカンボジア人講師四名の内二名を雇用する。但し内一名は現在留学中の日本語学科長候補の女性である。他の一名は現在プノンペン大学課外コースで中級 I を教えているがまだ自信を持って教えるレベルにはなく、初中級のクラスを任せるのが適当であろう。留学中の講師が帰国してからは当該講師に中級 I を一クラス任せることができよう。この二名以外には、現在法科経済大学でシニア隊員のもと OJT を受けているカンボジア人講師三名が近い将来に教授可能になると期待される。また当センターの教師養成コース修了者や中級 II 修了者の中から優秀な者がいれば随時講師候補としてトレーニングを行う。

4.3 報酬

日本人専門家（青年海外協力隊員の派遣がある場合は隊員も含む）、及び日本センターのコースコーディネーター以外の日本語講師には授業時間数に基づき時間給を支払う。プノンペン大学でカンボジア人講師に、公務員としての給与に上乗せ分として一時間当たり 2 米ドル、一ヶ月約 50～60 ドル、法科経済大学では一時間当たり 7 米ドル⁷で一ヶ月当たり 100～120 米ドル支払っている。民間機関で一回一時間週 5 回のクラスを一コマ持つと、学生の人数にもよるが 30 米ドル前後である。日本センターの日本語コースでもミーティングへの出席を義務付け、授業以外の拘束時間⁸を設定した上で、一時間当たり初中級の講師で法科

⁷ 給与は授業時間数を基礎として計算されるが、その他にミーティング出席、教案作成、宿題のチェック等義務付けているので、授業時間以外の拘束時間を考えるとそれ程高額の給与ではないということである。

⁸ 例えば授業前後それぞれ最低 30 分は講師室で授業準備等を行う、といった規定を設けては

経済大学と同じ7米ドル⁹、中級Iで9米ドル程度が適当かと思われる。教えるレベルが上がると共に時給が上がるようにすればカンボジア人教師には能力向上の動機付けになるとと思われる。

5. 日本語コース実施に必要な設備・機材¹⁰

5.1 教室及び教室で使用する設備

日本センターの教室をプノンペン大学日本語学科で使用するので、学科全学年の揃った時点で各学年が使用できる教室が必要となる。一学年 15～20 名と考え、20 名収容の教室が4 教室必要となる。さらに学科と同時に教師養成コースが実施される可能性が高いのでもう1 教室必要となる。日本センターのコースで初中級等は学習者も多く集まると予想されるのでこの教室は25 名収容できる大き目のものである必要がある。コンファレンスルームを400 名収容の規模の大きいものにした場合パーティションで分割し教室として使うという案が出ているが、日本語学科は恒常的に午前午後と教室を使用することになる。壁に五十音図等を貼るといったことも初級レベルでは効果的である。また平日の日中はコンファレンスルームの使用とぶつかる可能性が高くなるのでパーティション分割の教室は学科以外のコースで使用し日本語学科の授業はできれば通常の教室を使用することが望ましい。

各教室にホワイトボード、教師用の大きめの机と椅子、学習者数の学習者用の机と椅子は当然設置されようが、ホワイトボードは大きめのものでマグネットの使用できるもの、学習者の机と椅子はしっかりした造りでかつ移動のし易いものが望ましい。

移動式のビデオプレーヤー2 台、カセットテープレコーダー5 台（教室と同数）、OHP2 台も必要に応じて使用できるよう購入する。

5.2 講師室

講師用に12 名分¹¹の事務机、椅子、コンピュータ（LAN 接続）、教材用のキャビネットと書棚、テープレコーダー等を保管するキャビネット、教材作成用の大きい作業台、コピー機、高速でオーディオテープのコピーができる機械が必要である。

5.3 多目的ホール

スピーチコンテストの会場としての使用を考えるなら300 名収容規模が望ましい。また、

どうだろうか。計一時間は準備その他の業務に必要な時間としては短い、当面プノンペン大学日本語学科でも教えることを考えると、長時間拘束することは難しいと考える。

⁹ カンボジア人教師を日本センターが独占してしまうことのないよう時給額は現在最も高額である法科経済大学と同額或いは若干上乘せする程度に設定したい。

¹⁰ 6. 付録の表2. 日本語コース関連施設・機材に関する要望概要参照。

¹¹ 日本人専門家2 名、日本語学科で必要と考えられる人数を最終的に10 名と考え、計12 名とする。

多目的ホールまたはセミナールームに LCD プロジェクターがあれば、特に日本語学科の学生が 3 年次、4 年次で日本語によるプレゼンテーションに使用することができる。

5.4 コンピュータルーム

コンピュータルームには日本語学科の授業での使用の可能性を考慮に入れ、20 台（一学年 20 名）は必要である。コンピュータルームのコンピュータ全てがインターネット接続ができることが望ましいが、それが無理な場合は、日本語のウェブサイトが見られるコンピュータを数台コンピュータルーム若しくはロビーエリアに設置したい。

5.5 その他の設備

自習スペース

図書館に日本関係書籍及び日本語教材を置くことは学習者にとっても日本語教師にとっても有用である。しかし、貸出制にすると書籍が返却されない可能性がある等問題が多いので、その場で閲覧するのみとせざるを得ない。その場合、図書室内或いは図書室に隣接する閲覧室兼自習室が必要になる。自習室内にビデオを見たりテープを聴いたりすることができるスペース（可能であればブース）が必要である。また、図書室に有料のコピーサービスがあれば利用者は必要な部分のコピーを取ることもできる。

掲示板

多数の学習者や教師に対する情報提供の方法として、日本センター内に日本語関係の情報に特定した掲示スペースをセンター入り口或いは教室の近くに設けたい。郵便事情も悪く、携帯電話が普及してきたとはいえ、まだまだ口コミの社会であり、学習者や教師がセンターを訪れた折手早く情報の得られる掲示板が情報伝達に有効であると思われる。教師間ネットワーク、日本語スピーチコンテスト、日本語能力試験等の情報を随時知らせることのできるスペースとしたい。

テレビ視聴

センター内のロビーエリアには NHK が受信できるテレビを設置したい。

6. 付録

表 1. 日本センター日本語コース概要

コース名	対象者	内容	教材	講師	期間・時間	授業料 (米ドル) 3ヶ月/ 6ヶ月
初中級	初級終了しているが、中級に進むには力不足の者 25名	初級から中級への橋渡し	市販教材	カンボジア人講師	1.5時間×週3回×半年	36/60
中級Ⅰ	初級修了レベルの者 20名	中級前半	市販教材	日本人専門家	1.5時間×週3回×1年	45/70
中級Ⅱ	中級Ⅰ修了レベルの者 20名	中級後半	市販教材	日本人専門家	1.5時間×週3回×1年	45/70
教師養成	初級終了レベルの現職者 15名	初級レベルの教師養成	独自教材	日本人専門家	1.5時間×週3回×1年	45/70

表 2. 日本語コース関連施設・機材に関する要望概要

教室	20名収容：4教室、25名収容：1教室 学習者用の椅子・机は移動可能なもの 教室使用のためのビデオ2台、テープレコーダー5台、OHP2台 (ホワイトボードはマグネットの使えるもの)
多目的ホール	できれば300名程度収容可能なもの。LCDプロジェクター(教室でも使用)
コンピュータルーム	コンピュータ20台 (可能であれば全てのコンピュータがインターネット接続できるように設定)
図書室	自習スペース、コピーサービス
スタッフ、講師室	講師用コンピュータ及び机・椅子：12セット、教材用キャビネット、作業台、コピー機、書棚、高速のオーディオテープコピー機
その他	掲示スペース

カンボディア日本人材開発センター事前評価調査 (第2回)

ビジネス分野研修コース策定担当

報告書

2003年7月

財団法人国際開発センター 大久保信一

1. 調査概要

本調査は 2003 年中の R/D 署名が予定されているカンボディア日本人材開発センター (以後日本センター) 第 2 回事前評価調査の一環として、第 1 回事前評価調査結果を前提に人材育成コースの実施計画案の策定を目的に実施した。実施計画案はプロジェクトドキュメントの一部として活用される事を前提に英文にて作成しており資料 1 として添付した。その要点を和文にて次項にとりまとめた。現地調査期間は 2003 年 6 月 9 日～6 月 28 日の 20 日間であった。次表に示した省庁及び企業等を中心に面談及び資料収集等を実施した。シハヌークヴィルを訪問し、当地の機関からも意見聴取している。これら面談の他は日本センターのカウンターパート (以後 C/P) となる予定の王立プノンペン大学 (Royal University of Phnom Penh : 以後 RUPP)、教育省、日本大使館、JICA 事務所等と調査団の協議の場にも参加した。面談概要は資料 2 として添付した。また現地で収集した資料の中で特に有用と思われるものは資料 3 として添付した。

表 1 面談先と件数

大学等	類似教育・研修機関等	企業・団体、NGO 等	省庁等の政府機関 (重複訪問含)	国際機関	その他 (各種研究者、専門家等)	計
1	1	7	6	3	2	20

2. 人材育成コース実施計画案 (要点)

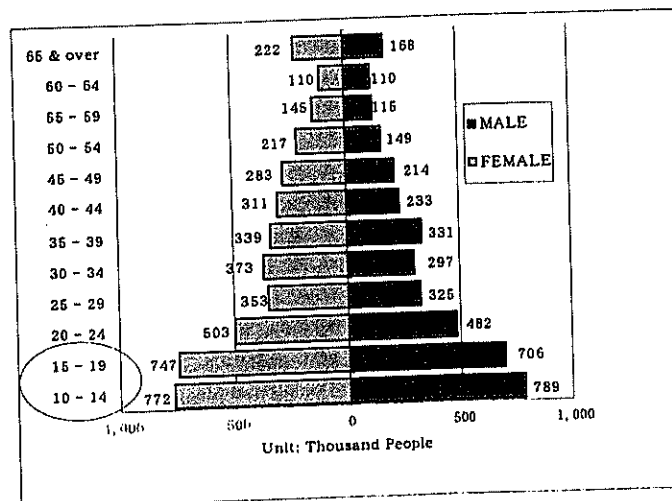
以下に実施計画案 (添付資料 1) から要点と主要な図表を抜き出し、人材育成コース実施計画案の概要を記す。

- (1) 人材育成コースで想定される各コースの対象者・人数、レベル、内容実施期間、回数、時間割、授業料

① 人材育成コースは次ぎを目指す

- (ア) 日本 (及び他アジア諸国) の開発の経験の伝達を中軸とする：既存の教育機関や研修機関では「一般的な理論や方法論」は積極的に教えているが“何故先進国はそのような方法論を採ったのか”といった背景や歴史的経緯に関するは十分な伝達の機会は少ないと見られる。
- (イ) 既存の他人材育成機関の見本となる：1996 年以後大学を始めとして多数の教育機関が設立されているが、品質低下を問題視する見解が多い。
- (ウ) 25 才未満の若者の育成に重きをおく：10 年後のカンボディアを担う中堅人材育成が重要との意見が多く、また図表 2 のように当該年齢の人口比率も高い。

図表 2 人口ピラミッド (添付資料 1 図表 3)



② 人材育成コースの内容は、

- (ア) 既存コースに少し付加価値を与えたものとする：地元講師で運営できる内容を基礎する事で持続性の担保を試みる。付加価値とは日本人を中心とした外国人講師による講義等の事。
- (イ) 他民間人材育成機関では採算が取りにくい内容を扱う：一般公務員や大衆も対象に含める。既存講師向け研修も有効。

③ 最終的に 4 つのコースを並行して実施する。当初はコース 2 (セミナータイプ または 問題解決型短期講座) を試験的に実施し、顧客の反応を把握・分析す

る。その後、コース 1、3 を実施する。コース 4 は高等教育機関の再編成、関係法の施行状況等を見つつ実施を検討する（コース 2 の科目案は添付資料 1 の図表 4 及び図表 11 を、教室当たりの受講生数は図表 5 を、授業料は図表 9 を参照されたい）。

図表 3 実施ステップ (添付資料 1 図表 6)

	Step 1	Step 2	Step 3	Step 4
1. Mini Business & Management Course	(1.1) Fundamental business & management course for young people (1.2) Advanced specific course for experienced private sector people			
2. Seminar Type or Intensive Short Term Courses on Specific Subjects	(2.1) Focus on International experience (2.2) Focus on Local experience			
3. Entrepreneur Incubating Course	(3.1) Basic course (How to start business) (3.2) Advanced course (Actual solution solving type)			
4. A Credit Course of General Education Curriculum of RUPP				

④ 最初に立ち上げるコース 2 では、

- (ア) 民間企業に対しては、幹部、一般従業員、技術者、人事担当と対象を分けて実施する。問題解決型の 3~5 日間コースの実施も有望。授業料は民業圧迫に要留意するものの、コース全体の採算計算を判断材料に用いたい。
- (イ) 一般公務員対象の場合は原則無料であり対象人数も数百人程度。人数、年齢、ランクを限定した場合には有料化も検討（他ドナーの研修費用活用も一案）。公務員改革（UNDP 主導）との協調は重要。
- (ウ) 政治家、高級官僚、民間トップ等カンボディアのキーパーソン対象のセミナーは二国間関係の醸成に有用と考える。
- (エ) 現役講師にはセミナー、3~5 日間コースを併用。
- (オ) 一般大衆向けには、週末映画やビデオ上映を行う（文化交流コースの一部と考えられる）。NHK 等のビデオを活用も一案。

(2) 人材育成コースの必要講師の構成・人数、(ローカル) 講師への給与

- ① 当初はコース 2 を主体に短期間で且つ毎回異なるトピックにて講義等を実施するため、常勤講師は最初の間は不要と考える。但し、長期的には常勤講師が必要となるので、講師情報のデータベース構築は当初から始めるべきだと考える。

- ② 給与は当面は時給で考え、市場価格の 1~2 割増しを上限に調達する。常勤講師は月給制とするのも一案。
- ③ 優秀な常勤講師の獲得と維持は「適正水準の給与(月額で数百ドル)」及び「自己研鑽の機会提供」がポイント(カウンターパート研修、留学生無償の活用が必須)

図表 4 講師給与の考え方 (添付資料 1 図表 10 の一部)

Course Titles	Lecturers/From where to get them	Remuneration for local lecturer	Remarks
1. Mini Business & Management Course 1.1 Fundamental business management course for young Cambodians 1.2 Advanced and/or specific topic course for experienced private sector people.	1.1 Local lecturer 60% and international 40% 1.2 Local lecturer 40% and international 60% Source for local lecturers: From other high education institutes such as NIM, Centre for Banking studies, MoC, etc. Source for international lecturers: Japanese and other expats living in Cambodia, JICA experts, high education institutes in Japan, etc.	1.1 15~30US\$ per hour 1.2 25~40US\$ per hour -Varies depending on the subject.	a. At NIM, MBA lectures receive 25US\$/hour and Undergraduate lecturers receive 13-18US\$/hour. b. Institute of Banking Studies pays 7.0 US\$/hour to master degree holder and 6.0 US\$/hour to bachelor degree holder. c. Institute of Technology and Management pays 550 US\$/month to doctor degree holder, 450 US\$/month to master degree holder and 350 US\$/month to bachelor degree holder.
2. Seminar Type or Intensive Short Term Courses on Specific Subjects 2.1 Seminar focused on International experience 2.2 Seminar focused on local experience 2.3 Intensive Short Term Courses on Specific Subjects	2.1 Local lecturer 20% and international 80% 2.2 Local lecturer 80% and international 20% 2.3 Local lecturer 50% and international 50% Source for local lecturers: From other high education institutes such as NIM, Centre for Banking studies, MoC, etc. Source for international lecturers: Japanese and other expats living in Cambodia, JICA experts, high education institutes in Japan, etc.	2.1 60US\$ for a half day seminar (For three hours session) 2.2 45US\$ for a half day seminar (For three hours session) 2.3 180~480 US\$ for two days short term course (6hours/day) -Varies depending on the size of class.	a. Base the computation on remuneration of "1. Mini Business & Management Course".

(3) 人材育成コース実施機関・講師リクルートの可能性

- ① コース 2 は、短期専門家枠により主として日本国内研修機関講師、大学講師、コンサルタント(含カンボディアで調査経験のあるコンサルタント)等を招聘して実施する。カンボディアの既存講師及びビジネスマン(外国人、カンボディア人の両方)にも講師役を依頼する。JICA 専門家(技プロ、個別)、カンボディアで調査中のコンサルタントも要活用。
- ② 他日本センタービジネス・コースで活用した講師人材の活用も検討する。
- ③ NIM との詳細内容計画段階からの連携により優良講師の提供を促す。
- ④ 商業省の人材は徐々に活用する。なお、NIM と同様に計画段階から巻き込む事で、支援を継続的に得られるように工夫はすべきである。

(4) 人材育成コース運営において必要及び設置が有効とされる資・機材

- ① コース 1 及び 3 用にはコンピューター: 15 台。用途は MS-Word、Excel、インターネットアクセス。
- ② プロジェクター、ホワイトボード、OHP
- ③ I-Net の端末は(多目的ホールだけでなく)各部屋にも設置が有効
- ④ ビデオ、DVD: ビジネスに限らず、コース案に沿ったもの(英語が望ましい)

が、日本語または仏語でも、カ国テレビ局にてクメール語に翻訳する事で対応)。

- ⑤ 雑誌、書籍類：コース案に沿った、日本に関するもの。日本語、英語の双方を揃える。

(5) 提案される人材育成コース実施の必要性・妥当性：前回事前評価調査結果を基に記載（添付資料1の冒頭数頁参照）

(6) 参考：人材育成コースフル稼働時の教室占有率イメージ→添付資料1 図表7 参照

3. 面談から得られた人材育成コース及び日本人材開発センター全般に関わる留意事項

(1) 前回調査結果と関連する事項

- 企業の巻き込みが重要：若手修了生の確実な受け皿（就職先）を確保したい。講師としても企業トップを取り込みたい。また優秀な従業員を受講生として派遣してもらおう可能性も作れる。
- 現地講師リソースは豊富ではないので、自前の講師育成は当初から考慮すべきだと考える。
- 人材育成コース長は活動的である事が重要である。例えば講師リクルート、受講生の選定、広報活動等の営業をコース長は積極的に行う必要がある。またコース長自身が、セミナーや講義の一部を担えるとなお望ましい。

(2) 今回調査により確認された事項（概要は添付資料2参照）

- 大型図書館のニーズは大きい。読書や資料収集はもちろんの事、自習できる場、学生が集り語る事が可能な場が必要とされる。プノンペンにはそのような場所は、少ないようである。若く、優秀なカンボディア人が集まり易い場所とする事で日本センター、またプノンペン大学自体の競争力向上にも寄与すると考える。
- 公務員研修は省庁間の縦割り意識に留意が必要であり、一般公務員対象の受講生選定の時には、省庁任せにする事なく、日本センター側も対象省庁に働きかけをする、具体的な受講生像の提示を行う等の努力が必要と思われる。
- 各組織の「人事担当」に対する研修は有望であるが、民間コンサルタントも類似事業を実施中なので、競合には留意が必要。
- 若手カ国政治家等、企業家、弁護士等、トップ層の人材を対象とする特別セミナーを実施する事で、ハイレベルの親日・知日派カンボディア人を増加・定着する事も人材育成コースの使命として要考慮であろう。

4. 人材育成コース立ち上げ時期から建物完成までの間に実施すべき事項（短期コースからのスタートを前提とする）

- (1) 実施計画案掲載の講義科目のロングリストの検討
- (2) 年間実施計画の策定（含：採算の計算を行い、講師代、適正受講料を精査）
- (3) 実施予定の科目毎の講師像の具体化（JICA 本部への講師派遣要請早期打診のため）
- (4) ローカル講師リソースデータベースの構築
- (5) 企業（団体）訪問による人材育成コースへの具体的協力の取りつけ
- (6) サブ・コース1の Mini Business & Management コース実施計画の策定（要 NIM との相談）
- (7) 図書室導入要必要書籍・資料の検討
- (8) 受講生、講師募集のための広告方法の検討
- (9) 地方都市の優秀な高校卒業者や職業訓練校修了者の獲得可能性の検討

5. 添付資料

- (1) 人材育成コース実施計画案（英文）
- (2) 面談概要
- (3) 本現地調査にて入手した関連資料

(終)